

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名 北海道電力株式会社

上場取引所 東大札

コード番号 9509 U R L <http://www.hepco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤佳孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループリーダー (氏名) 小野寺隆人 TEL 011-251-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	391,934	△6.4	17,648	—	6,972	—	1,624	—
21年3月期第3四半期	418,622	—	△28,025	—	△38,280	—	△22,635	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	7.72	—
21年3月期第3四半期	△107.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,624,720	411,380	24.7	1,904.55
21年3月期	1,635,023	419,983	25.1	1,947.01

(参考)自己資本 22年3月期第3四半期 401,108百万円 21年3月期 410,051百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
22年3月期	—	25.00	—		
22年3月期(予想)				25.00	50.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	544,000	△8.5	28,000	—	14,000	—	5,000	—	23.74

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、8 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年3月期第3四半期	215,291,912株	21年3月期	215,291,912株
-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

22年3月期第3四半期	4,686,132株	21年3月期	4,686,567株
-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

22年3月期第3四半期	210,600,862株	21年3月期第3四半期	210,655,578株
-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、7 ページをご参照ください。

(参考) 平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	523,000	△8.8	23,000	—	9,000	—	3,000	—	14.24

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1)業績の概況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ266億88百万円減の3,919億34百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、271億17百万円減の3,936億39百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ723億70百万円減の3,866億67百万円となりました。

以上により、経常損益は、前年同四半期連結累計期間の損失から452億53百万円好転し69億72百万円、四半期純損益は、242億60百万円好転し16億24百万円の利益となりました。

(2)セグメント別業績

当第3四半期連結累計期間の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

[電気事業]

当第3四半期連結累計期間の販売電力量は、前年同四半期連結累計期間に比べ3.4%の減少となりました。

この内訳として、電灯・電力では、オール電化住宅の普及に加え、春先の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加などにより、1.8%の増加となりました。

また、特定規模需要では、紙・パルプ、鉄鋼業、機械工業などでの生産調整の影響などにより、6.9%の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少や、燃料価格の低下による燃料費調整制度の影響などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ273億31百万円減の3,759億23百万円となりました。支出面では、泊発電所3号機の運転開始による減価償却費の増加などはありませんでしたが、原子力発電量の増加に加え、燃料価格の低下や豊水による燃料費の減少のほか、経営全般にわたる効率化に努めた結果、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ732億38百万円減の3,602億30百万円となりました。

以上により、電気事業では、前年同四半期連結累計期間の損失から459億6百万円好転し156億93百万円の営業利益となりました。

[その他の事業]

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、電気通信事業の映像回線使用料金収入が増加したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ6億43百万円増の160億10百万円となりました。支出面では、売上高の増加による原価の増加などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ8億75百万円増の140億55百万円となりました。

以上により、その他の事業では、前年同四半期連結累計期間に比べ2億32百万円減の19億54百万円の営業利益となりました。

参考資料

販売及び生産の状況 (電気事業)

1. 販売の状況

販売電力量

(単位: 百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比 % (A)/(B)	前連結会計年度
特定規 模需要 以外	電 灯	8,255	8,108	147	101.8	11,639
	電 力	1,319	1,299	20	101.6	2,258
	電灯電力計	9,574	9,407	167	101.8	13,897
特定規模需要		12,703	13,643	△ 940	93.1	17,942
合 計		22,277	23,050	△ 773	96.6	31,839

2. 生産の状況

供給電力量

(単位: 百万kWh)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比 % (A)/(B)	前連結会計年度
自 社	(出水率 %)	(108.8)	(77.8)	(31.0)		(80.5)
	水 力	3,150	2,274	876	138.6	2,811
	(設備利用率 %)	(82.4)	(54.3)	(28.1)		(66.2)
	原 子 力	8,756	4,150	4,606	211.0	6,777
計		22,419	22,463	△ 44	99.8	30,764
他社受電		3,201	3,807	△ 606	84.1	5,100
融 通		△ 97	5	△ 102	—	△ 3
揚 水 用		△ 113	△ 69	△ 44	163.5	△ 71
合 計		25,410	26,206	△ 796	97.0	35,790

(注) 1. 原子力設備利用率は、試運転分を除いております。

2. 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株)及びほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産

資産は、設備投資による固定資産の増加はありましたが、減価償却の進行などにより、前連結会計年度末に比べ103億3百万円減の1兆6,247億20百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加はありましたが、泊発電所3号機増設工事などの未払工事費が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ17億円減の1兆2,133億39百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上はありましたが、配当金の支払いによる利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ86億2百万円減の4,113億80百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し24.7%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損益が損失から利益に好転したことや減価償却費の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ1,006億49百万円増の820億72百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ257億63百万円増の1,000億58百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行額の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ、782億円減の211億87百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ32億1百万円増の436億22百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績につきましては、計画どおりに推移しており、平成21年10月29日に公表した業績予想に修正はありません。

なお、第3四半期(10~12月)において、大規模電源の定期検査が当初計画どおり竣工したことに伴う修繕費の計上などから、第3四半期(累計)の経常利益は、第2四半期(累計)の105億円から減少し、69億円となりましたが、第4四半期(1~3月)では、こうした修繕費負担が軽減することなどから、通期の経常利益は、140億円程度となる見通しであります。

22年3月期連結業績予想

(単位:百万円)

	通	期	(参 考)	
			対前期増減	第2四半期 累計実績
売 上 高	544,000	△50,000	257,541	391,934
営 業 利 益	28,000	45,000	17,834	17,648
経 常 利 益	14,000	45,000	10,547	6,972
当 期 純 利 益	5,000	29,000	3,560	1,624

収支諸元表(通期)

	22年3月期予想	21年3月期実績	
(対前期増減率)	(△1.4%程度)	(△1.9%)	
販 売 電 力 量	314億kWh程度	318億kWh	
為 替 レ ー ト	93円/\$程度	101円/\$	
原 油 C I F 価 格	66\$/b1程度	90.3\$/b1	
原 子 力 設 備 利 用 率	80%程度	66.2%	
影 響 額	為 替 レ ー ト 1円/\$	7億円程度	16億円程度
	原 油 C I F 価 格 1\$/b1	5億円程度	11億円程度
	原 子 力 設 備 利 用 率 1%	13億円程度	16億円程度
	金 利 1%	11億円程度	14億円程度

(注) 原子力設備利用率は、試運転分を除いております。

(参考) 22年3月期個別業績予想

(単位:百万円)

	通	期	(参 考)	
			対前期増減	第2四半期 累計実績
売 上 高	523,000	△50,000	248,355	376,930
営 業 利 益	23,000	45,000	16,173	14,059
経 常 利 益	9,000	45,000	9,034	3,580
当 期 純 利 益	3,000	29,000	2,876	81

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理の適用)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用は、主として、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

(2) 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「過年度法人税等」は、金額の重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することに変更した。

なお、当第3四半期連結累計期間の「法人税、住民税及び事業税」に含まれる「過年度法人税等」は0百万円である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「使用済燃料再処理等引当金の増減額」及び「確定拠出年金債務の増減額」は、少額となったため、当第3四半期連結累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「使用済燃料再処理等引当金の増減額」は32百万円、「確定拠出年金債務の増減額」は△2百万円である。

(3) 追加情報

(重要なヘッジ会計の方法)

第2四半期連結会計期間から、燃料購入に係る予定取引の一部に対して燃料価格に関するスワップ取引を実施している。

燃料価格に関する当社のヘッジ会計の方法は、次のとおりである。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・燃料価格に関するスワップ

ヘッジ対象・・・燃料購入に係る予定取引の一部

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料価格変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略している。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,494,125	1,506,488
電気事業固定資産	1,129,679	890,215
水力発電設備	118,844	123,155
汽力発電設備	107,242	115,456
原子力発電設備	337,137	79,655
送電設備	183,217	186,712
変電設備	83,082	83,528
配電設備	259,917	259,922
業務設備	38,727	40,144
その他の電気事業固定資産	1,508	1,639
その他の固定資産	48,037	50,021
固定資産仮勘定	88,787	354,125
建設仮勘定	88,517	353,998
除却仮勘定	270	127
核燃料	80,567	76,204
装荷核燃料	18,322	19,700
加工中等核燃料	62,244	56,504
投資その他の資産	147,053	135,921
長期投資	37,978	36,354
繰延税金資産	66,408	67,060
その他	42,825	32,833
貸倒引当金(貸方)	△158	△326
流動資産	130,594	128,534
現金及び預金	43,822	40,421
受取手形及び売掛金	28,839	34,363
たな卸資産	33,430	32,147
繰延税金資産	6,100	6,112
その他	18,773	15,891
貸倒引当金(貸方)	△370	△401
合計	1,624,720	1,635,023

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	936,125	975,879
社債	523,791	543,789
長期借入金	214,338	230,597
退職給付引当金	72,468	78,163
使用済燃料再処理等引当金	69,217	69,185
使用済燃料再処理等準備引当金	4,320	3,202
原子力発電施設解体引当金	43,309	41,266
関係会社事業整理損失引当金	3,146	3,145
その他	5,534	6,529
流動負債	271,303	236,668
1年以内に期限到来の固定負債	86,983	47,859
短期借入金	48,939	52,772
コマーシャル・ペーパー	34,000	—
支払手形及び買掛金	20,434	25,465
未払税金	12,972	7,879
その他	67,973	102,692
特別法上の引当金	5,910	2,492
濁水準備引当金	5,910	2,492
負債合計	1,213,339	1,215,040
純資産の部		
株主資本	398,951	408,910
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	272,353	282,315
自己株式	△8,868	△8,872
評価・換算差額等	2,157	1,141
その他有価証券評価差額金	2,149	1,141
繰延ヘッジ損益	7	—
少数株主持分	10,271	9,931
純資産合計	411,380	419,983
合計	1,624,720	1,635,023

(2) 四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	418,622	391,934
電気事業営業収益	403,255	375,923
その他事業営業収益	15,366	16,010
営業費用	446,648	374,286
電気事業営業費用	433,468	360,230
その他事業営業費用	13,179	14,055
営業利益又は営業損失(△)	△28,025	17,648
営業外収益	2,134	1,705
受取配当金	410	343
受取利息	416	430
持分法による投資利益	97	219
その他	1,209	712
営業外費用	12,389	12,381
支払利息	10,707	11,615
その他	1,681	765
四半期経常収益合計	420,756	393,639
四半期経常費用合計	459,037	386,667
経常利益又は経常損失(△)	△38,280	6,972
渴水準備金引当又は取崩し	△4,941	3,418
渴水準備金引当	—	3,418
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△4,941	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△33,339	3,553
法人税、住民税及び事業税	△12,614	1,396
過年度法人税等	682	—
法人税等調整額	710	70
法人税等合計	△11,222	1,466
少数株主利益	519	462
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,635	1,624

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△33,339	3,553
減価償却費	52,156	84,944
核燃料減損額	2,058	4,690
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,887	△5,695
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△2,214	—
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	1,033	2,043
受取利息及び受取配当金	△826	△773
支払利息	10,707	11,615
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	△512	△9,685
受取手形及び売掛金の増減額(△は増加)	3,328	5,673
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,863	△1,282
確定拠出年金債務の増減額(△は減少)	△1,946	—
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	△5,160	△5,085
その他	△7,806	5,649
小計	△1,271	95,646
利息及び配当金の受取額	822	741
利息の支払額	△10,890	△12,357
法人税等の支払額	△7,236	△1,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,576	82,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△74,307	△99,884
投融資による支出	△14,176	△17,859
投融資の回収による収入	13,871	17,432
その他	317	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,294	△100,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	119,637	29,900
社債の償還による支出	△10,000	△30,000
長期借入れによる収入	15,000	12,000
長期借入金の返済による支出	△13,991	△9,135
短期借入れによる収入	225,612	190,877
短期借入金の返済による支出	△216,099	△194,857
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	97,000	89,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△105,000	△55,000
配当金の支払額	△12,471	△11,401
その他	△299	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,388	21,187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,516	3,201
現金及び現金同等物の期首残高	17,634	40,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,151	43,622

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	403,255	15,366	418,622	—	418,622
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	684	52,280	52,964	△52,964	—
計	403,940	67,646	471,587	△52,964	418,622
営業利益又は営業損失(△)	△31,698	3,245	△28,452	426	△28,025

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	375,923	16,010	391,934	—	391,934
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	657	52,719	53,377	△53,377	—
計	376,581	68,730	445,311	△53,377	391,934
営業利益	14,185	3,004	17,189	458	17,648

- (注) 1. 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電力供給
その他の事業	建物の賃貸、土木・建築工事、電力設備の建設・保守・補修、石炭の受入れ・保管・払出し、電気通信事業

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び
当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし